

## “ 八戸木鶏クラブ ” における発表内容

「 歴史の転換点をどう読むか？ 」

平成 20 年 10 月 6 日

本発表内容は、私が毎月 1 回参加している “ 八戸木鶏クラブ ” のサークルで発表したものです。木鶏クラブは全国的に組織されていますが、その趣旨は月刊誌「致知<sup>註1</sup>」を読んだクラブ参加者が、その読後感を相互に発表して、それぞれが自己研鑽に努めることにあります。

「致知（10月号）」の掲載記事を9月15日に破綻したリーマンブラザーズとその後の金融危機の諸情勢と重ねて見ますと、いろいろ感ずることがありましたので、所感を発表しました。しかし、言葉が足りないと感じて、改めてこのような文書にし“八戸木鶏クラブ”の皆様にお配りしたものです。

その発表内容<sup>註2</sup>を個人的に牧本君にお送りしたところ、“にれのきHP”に寄稿するよう促され、この度、恥を偲んで投稿したものです。

11月14日

川村 成之

## 目 次

	頁
1 . <b>グローバリゼーションは、青い鳥か？</b>	<b>2</b>
2 .      小泉政権の評価	2
3 .      百年に 1 度と言われる未曾有の金融危機	3
( 1 )    崩れた投資銀行バブル	3
( 2 )    金融危機の背景	3
( 3 )    米下院公聴会におけるリーマン、A I G への非難	4
4 .      ソロスは警告する	4
5 . <b>日本人の背骨はそんなに弱いのか？</b>	<b>5</b>
6 . <b>石田梅巖に学ぶ</b>	<b>5</b>
7 .      基軸通貨ドルの威信低下	6
( 1 )    金融・経済危機の本質	6
( 2 )    ドイツ財務相の発言	7
( 3 )    企業の「ドル離れ」じわり	7
( 4 )    円を除く主要通貨に対しドル上昇	7
( 5 )    I M F 基金による新興国への緊急融資構想	8
8 .      世界の覇権国家（ワールド・パワー）の変遷	8
9 .      世界秩序の再構築と日本の進むべき道	9
( 1 )    大東亜共栄圏	9
( 2 )    自由と繁栄の弧	9
10 .     萬燈行	10
( 1 )    製造業の世界展開	10
( 2 )    日本人が外国に残した足跡	10
( 3 )    安岡心学を世界へ	11
11 .     終わりに	11
( 1 ) <b>伊與田説（人間学と時務学）</b>	<b>11</b>
( 2 )    王陽明の事上錬磨	12

**註：赤字の部分が「致知（10月号）」に掲載された記事に関連した私の見解を示しています。**

## 1. グローバリゼーションは、青い鳥か？

牛尾「ウシオ電機会長」は、{ 巻頭言の言葉 } ヒューマンパワーの時代において、新世紀に入り、グローバリゼーションの潮流が一層本格化してきました。その流れを猛烈に加速させているのが“ IT化である ”との指摘を行いました。

更に、IT化によって世界市場が一体化しフラット化<sup>A</sup>が進み、市場ではコモディティ化<sup>B</sup>が進んで企業や地域ひいては国境を隔ててきた様々な境界が無効化し、この境界の排除を推進したのが民主主義を基本理念としてきたアメリカである、とっています。

サッチャー・レーガン以来の規制撤廃や自由化によって自由な市場がグローバルに成立しました。しかし、百年に一度と言われる金融危機に至る道筋を振り返ったとき、市場参加者は、自らルールを制定・遵守して市場を十分機能させるのに失敗しました。

その世界の潮流に遅れて参加したのが、1990年代初めに過剰流動性からバブルを引き起こし、失われた10年を経験した日本です。2000年代初め、小泉首相は、国民に痛みに堪えて構造改革を断行し、グローバルかつ自由な市場へ参入する必要性を訴えました。

## 2. 小泉政権の評価

2001年4月～2006年9月の間、政権の座にあった小泉首相は、政権発足時、慶大教授竹中平蔵氏を抜擢、以降、経済諮問会議を招集して「骨太方針」を早々に打ち出し、官邸主導の諸改革を推し進めました。

2002年9月、日米首脳会談で、小泉首相はブッシュ大統領に「不良債権処理を一段と加速させる」と約束し、帰国後、「大手銀行への公的資金不要論」を唱えていた柳沢金融担当相を更迭して、その後釜に竹中氏を据えました。

10月、竹中金融相は、「金融再生プログラム」を発表しました。プログラムの骨子は、資産査定を厳格化によって、不良債権を加速処理させる、繰延税金資産（税効果資本）の圧縮<sup>C</sup>、でした。

そして、米国型のDCF<sup>D</sup>方式により銀行の不良債権を厳しく査定、不良債権化された企業を整理回収機構に送り込むか、又はその前に破綻させました。こうして、UFJ銀行など多くの企業が破綻し、中には外資<sup>E</sup>によって買い叩かれた企業もありました。

更に賃金の下方硬直性（下がり難さ）を破るため04年3月・06年3月、労働法の関

---

A IT技術の進歩により世界中のコミュニケーションの量と質が飛躍的に高まった結果、国と国との障壁が消え、世界が急速に「平ら」になり同等な条件で競争を行なう時代に入りつつあることを言う。

B 技術の普及、他社製品の機能向上、製品の規格化、標準化、モジュール化などにより商品間の競争において差別的優位性を失い、主に価値や量を判断基準に売買が行なわれるようになり、商品が低価格化・汎用品化すること。

C 日本では、銀行の支出先が破産すると、会社更生法が適用されない限り、銀行は無税で引当金を積み立てることが出来ない。そこで、銀行は、予め利益を取り崩して有税で引当金を積み、引き当てた会社の倒産に備えるということです。

D ディスカウント・キャッシュ・フローという方式は、将来の収入を（キャッシュ・フロー）を予測し、貸出債権の回収度合いを判断し、債権回収が危ないときは、一定額の引当金を積み必要がありました。

E このような外資が「秃げ鷹ファンド」と言われ、小泉・竹中ラインが外資を喜ばせたと言われています。

連法「労働者派遣法」を改正して 製造業への派遣解禁、 派遣受け入れ期間の延長などを推進し、その結果、小泉政権下の6年間に賃金は0.1%のマイナス<sup>F</sup>となりました。

小泉元首相は、近々予想されている衆議院選挙に出馬しないことを表明しましたが、自ら国民に提示した目標、即ち“サッチャー・レーガン以来の自由な市場”が不正な利用によって多くの不安や損害を世界に与えたことの政治責任を取った、と思います。

### 3. 百年に一度と言われる未曾有の金融危機

今の未曾有の金融危機の実態とそれを生んだ背景は、次のとおりです。

#### (1) 崩れた投資銀行バブル

相対のお金の貸し借りでは、借り手が破産すれば、貸し手は損害を被ってしまいます。そこで、借用書を小口に分割して第三者が売買できるようにすれば、貸し手がリスクから逃れられる。これが証券化の仕組みです。

2007年の全世界の金融派生商品(デリバティブ)の発行額は168兆円、企業の債務不履行を保証する商品の残高は6500兆円に増殖、全世界にばら撒かれ、その中で、米国のサブプライムローン問題による金融機関の損失が143兆円と推定されています。

その状況下リーマン・ブラザーズの破綻<sup>G</sup>をきっかけに「ウォール街」の投資銀行が僅か1週間で姿を消し、米国発の金融危機は、欧州主要金融機関の国有化や新興国大銀行の取り付け騒動などに拡大、世界的システミックリスクの様相を呈し始めました。

#### (2) 金融危機の背景

大恐慌を経た1933年、米国はグラス・スティーガル法を制定し、金融機関の銀行と証券の兼業を禁止しました。預金を受け入れる商業銀行から派生したのが投資銀行で、当初は株式売買の取次ぎやM&Aなど低リスクの業務が主流でした。

1981年に就任したレーガン大統領は、減税、財政支出削減と並んで規制緩和を柱とした「レーガノミックス」を掲げ、金融、通信、航空など各業界の大胆な規制撤廃を推し進めた。

その結果、1999年、銀行、証券業、保険業の相互参入を可能とする包括的な金融制度改正法が(GLB法)が成立し、これによってグラス・スティーガル法による規制に、名実ともに終止符が打たれました。

更に、冷戦が終結し、軍事開発に携わった技術者が「ウォール街」に流れ込み、株式指数先物などの複雑な金融商品を開発、2000年以降の金余り局面で、投資銀行は「短期のサヤ取りを本業とする投資ファンド」に変質しました。

即ち、今の混乱の遠因をたどると2000年のITバブルと、米同時テロ後の金融緩和で生じた金余りに行き着きます。その過剰流動性は、米国の住宅や資源、新興国株式

<sup>F</sup> いわゆる格差社会が生まれることとなった。

<sup>G</sup> 一国の国家予算に匹敵するほどの総額65兆円に上る大企業の経営破綻が世界経済に与える影響は大きいものがあります。

などに流れ込み「バブルの飛び火」が起きました。

特に、今回の問題は米住宅機関が所得証明もないような個人にお金を貸したことです。金融が長らく緩和されていたことも災いし、金融機関が、経営者の高額報酬獲得のため高いレバレッジ<sup>H</sup>（梃子）を使って、収益と株価の上昇に走りました。

### (3) 米下院公聴会におけるリーマン・AIGへの非難

今回の世界恐慌も懸念される不況の原因は、グローバルな自由な市場を獲得した市場参加者がモラルハザード（倫理の欠如）を起こし、短期的な利益の追求に走ったことに行き着くと考えます。

米下院の公聴会において、破綻に追い込まれたリーマンと公的資金で救済されたAIGとは、金融危機の中でリーマン・AIGが享受した巨額の役員報酬<sup>I</sup>や経営姿勢めぐり、議員から「度し難い欲深さだ」といった非難が相次ぎました。

また、リーマン最高経営責任者（CEO）は「金融システムは、あなた個人に有利だったようだが、米国や納税者のためにならなかった」との指摘を受け、「公平だったか」の追求に対し「保有資産の大半が無価値同然のリーマン株だ」と言い訳し、更に、リーマンだけ救済が見送られたことに対し、「どうして私たちだけなのか、分からない」と肩を落としました。

AIG元CEOに対し「AIGの救済は投機行為のツケを納税者に押し付けたに等しい。これ以上、納税者に負担がかかる中、役員賞与が支払われるとは思わないで欲しい」と言い切った議員も出ました。

傍聴席には、「シェイム（恥）」などと書かれたプラカードなどが掲げられ、リーマンなどの経営者に対し、モラルハザードに起因して金融秩序の混乱を招いたことに対する米国民の批判が根強いことが伺われました。

## 4. ソロスは警告する

2002年夏、ジョージ・ソロス氏は「ブッシュ大統領の有力側近<sup>J</sup>」と話す機会がありました。その側近は、「アメリカは帝国なんだから、我々が何か行動を起こせば、現実はそので変化していく。そうやって出来上がった現実を君のような現実コミュニティの住人は、一生懸命研究するだろう。

だが、君が何の結論も出せない間に、我々はまた行動を起こし、更に現実を変えて行く。それを君はまた研究することだろう。そういうものさ。我々は歴史の主体であり、君たちジャーナリストや学者は我々の行動を研究するだけなんだ。」

当時、ソロス氏は、この発言の趣旨を完全に理解できませんでした。しかし、これが

<sup>H</sup> 高いレバレッジとは、資本に対して借入れが過大な状態を言います。金融機関において借金に対し資本の厚みが足りないことが問題になっています。その高いレバレッジに保障を与えたのが、他ならぬCDS（デリバティブ）でした。

<sup>I</sup> CEOファルド氏が得た2000年以降の役員報酬が約4億8000万ドル（約480億円）だった。

<sup>J</sup> 有力側近とは、戦略家として有名なカール・ローブ氏と言われている。

実はブッシュ政権の核心に触れる言葉であったことは、2008年の今となつては、余りに明らかです。

ブッシュ政権は「テロとの戦い」を口実にアフガン・イラクに侵攻しました。これは情報操作としては史上屈指の成功例でしたが、その結果はアメリカにとつても、ブッシュ政権にとつても、破滅的としか言いようのないものになりました。

経済の面では、ブッシュ政権が低所得者層の持ち家を支援し住宅バブルの芽を育てたこと、コモディティー市場の中で、バイオ燃料政策を推進してトウモロコシの高騰や1バレル150ドルを突破した石油など、資本家に有利な政策を次々と展開しました。

今、ブッシュ政権は、政治、戦争、更に経済の各方面において、その戦線の縮小を余儀なくされており、米国の歴史に汚名を残した大統領となるでしょう。また、北朝鮮のテロ支援国家の解除も汚点の一つを加えただけのことです。

## 5. 日本人の背骨はそんなに弱いのか？

土屋「日本幼児教育振興会副理事長」は、{子供たちの心を育てる日本の詩歌}の中で日本の経済成長が世界一を誇っていた1980年の頃、アメリカの一評論家が「背骨を欠いた日本人」と揶揄した発言をした話を紹介しています。

「日本の企業がどんなにお金を稼ごうと心配ない。そのうち必ず潰れるから。また日本の学生がどんなに勉強しても絶対に立派な人間になりっこない。なぜなら日本人にはバックボーンがないから」

その後の日本は、発言のとおりとなりましたが、この評論家と先の有力側近に共通する脈絡を感じませんか。日本は、プラザ合意に沿って大幅に円を切り上げアメリカの不況脱出に協力しましたが、過剰流動性を生み、バブルが崩壊して長く苦しんだのです。

森「ソプラノ歌手」は、私たち日本人が、日本の伝統文化が否定された過去の悲しい体験から早く脱却して、自分自身を取り戻さなくてはならないと切に思うと、発言しています。(更に、左翼プロパガンダの悪弊を排除することも重要と考えます。)

また、森さんは、コンサートで「七つの子」「埴生の宿」「里の秋<sup>註3</sup>」「故郷」などの童謡・唱歌を歌いながら日本の伝統文化の素晴らしさを話すと、有り難い事に来て頂いた皆さんがとても感動して下さる、とも話しています。まさに、日本人の心を感じます。

## 6. 石田梅巖に学ぶ

江戸時代の武士にとって米はほとんど唯一の収入源でした。各藩は年貢として取り立てた米を先ず大阪に送り、米商人に売りさばいた代金で財政を賄いました。即ち「米本位制」でした。問題は、米の値段が生産量次第で大きくぶれることでした。

そこで、米商人にとって、将来の価格変動をヘッジできる先物取引は必要不可欠だったと言えます。しかし、当初は仕組みが不完全で、現物を伴わない取引は米価の乱れに繋がるとして幕府が取り締まり、「先物悪玉論」との戦いは、既に始まっていました。

しかし、経済が発展するにつれ、商人はより利便性の高い取引を望むようになり、幕府もこれを受け入れ、1730年の「堂島米会所」の開設に至りました。因みに、当時の將軍は八代徳川吉宗で「米將軍」と呼ばれました。

堂島米会所の組織やルールは現在の商品取引所と同じで立会場や清算場を備え、それ以前からベルギーやロンドンに先物取引があったとされますが、組織化された取引所としては堂島の米取引所は世界初の取引所<sup>K</sup>と言われます。

当時を生きた石田梅巖先生は、士農工商と一番下に置かれていた商人の意識を高め、プライドを持たせようとして「商人が商売をやって儲けるのは、武士が殿様から禄を貰うのと同じことだ」と喝破しています。

金儲けを進める一方で、当時の商人に誤魔化し得という考え方が一部に蔓延していましたが、それでは駄目ということで、梅巖先生は、商道の本質は、正直、儉約、質素であること、特に、正直と儉約を重視して説いたそうです。

また、梅巖先生は、景気や相場は天が為すことであり、商人がやっているのではないと主張しています。更に、商人は地域の産物を在る所から無い所に運ぶことによって、市井の人々の生活を容易ならしめる“流通”の意義を明確にした人でもあります。

石田梅巖先生の考え方は、アダムスミスの「富国論」に匹敵するものであり、今日の経済活動にも十分耐え得ると考えます。また、最近、先生の教えに背く商売を行なった人達が次々と世の批判に晒されていることから、先生の心学定着の度合いが伺われます。

## 7. 基軸通貨ドルの威信低下

### (1) 金融・経済危機の本質

今回の金融・経済危機の本質は、米国を中心とした世界経済の不均衡にあります。危機のきっかけは、米国の住宅バブルの崩壊でした。このバブルを生んだ米国経済は、各国が対米輸出を増やして成長する一方でサブプライム・ローン関連の証券化商品や米国債を買って米国を支えてきたことによって成り立っていました。

世界的なこの大きな構造が抱える不均衡はもう持続しないことがハッキリしてきました。米国も世界経済もその事実に向き合わなければいけないという「黄信号」が灯ったということです。

今までは、米国がどんなに赤字を出しても埋め合わされ、世界経済は回っていました。それは、米国と言う“帝王”の支配力が可能にした「エンペラーズ・サイクル(帝王循環)」が存在したからです。しかし、「この循環が永遠に続くことはない」と世界が気付きました。

---

<sup>K</sup> 「米本位制」だった当時の堂島米取引所が経済に与える重要性は、現在の金融先物市場と同じくらいであったと言われていました。

<sup>L</sup> 大阪「吉兆」、伊勢「赤福」など枚挙に暇がありませんが、これらが露見するのは正直を旨とする日本人の心です。即ち、梅巖先生が、正直、儉約、質素と商道の本質を説いた点において、西洋を越えていると思います。

## (2) ドイツ財務相の発言

9月下旬、ドイツのシュタインブリュック財務相は、世界的な金融危機を引き起こした元凶としてアングロサクソン型資本モデル<sup>M</sup>を挙げ、「米国が世界の金融システムにおける超大国の座を失うだろう」と述べました。

財務相は、米国は市場規制の強化を受け入れる必要があるとの認識を示すとともに、投機的空売りの禁止や信用リスク相殺に向けた銀行の自己資本比率の引き上げなどを含む8つの対策を提案しました。

財務相は、「世界は危機前とは一変するだろう。米国は世界の金融システムにおける超大国の座を失い、世界の金融システムは一段と多極化するだろう。しかし、ニューヨークワシントン、ロンドンの投資銀行家や政治家は、それを諦めようとしなかった。しかし、ウォール街は決して元通りにならない」と述べました。

## (3) 企業の「ドル離れ」じわり

10月上旬、円はあらゆる通貨に対し独歩高感となり一時1ドル=98円まで急騰しました。輸出入の決済通貨の比率は輸出で5割弱、輸入で7割強、ドルが基軸通貨の現状は変わりませんが、企業取引の最前線で、じわり「ドル離れ」が始まっています。

三菱電機は、エアコンなど欧州圏での事業が拡大する中、昨年後半から米国金利の低下で、世界的にドル安が進むと予測し、順次ドル建て取引からユーロ建てへの変更を進めています。

ドルの先行き不透明感が強まる中、コードレス電話大手のユニデンは、資産見直しの観点からドルに偏る保有資産、約300億円のドル預金を円建ての預金や有価証券への分散を検討しています。

ホームセンター大手のコメリは、最近、取引先の中国メーカーから「ドル建てでなく、円建てで決済してもらえないか」と要請を受けました。サブプライム問題が起きて以降、ちらほら聞かれるようになったそうです。

以上の情勢を考慮すると、今後、世界の基軸通貨がドル・ユーロ・円に多極化する流れが足元で始まったとしても過言でないと考えます。

## (4) 円を除く主要通貨に対しドル上昇

米国発の金融危機が欧州に上陸し猛威を振るう中、震源地の通貨ドルが、円以外のユーロ、ポンドなど主要国通貨に対して上昇傾向を続けています。リスク回避<sup>N</sup>のため、ドルへの資金シフトが加速しています。

しかし、資本注入など米国の追加策が最大の焦点で、公的資金投入額が膨らみ、財政赤字が拡大、更にアフガニスタン・イラクの戦費が財政を圧迫<sup>O</sup>すれば、ドル急落のリスクは増大します。

<sup>M</sup> サルコジ仏大統領も「市場が常に正しいという考えは常軌を逸している」などと批判した。

<sup>N</sup> 「危機に強いドル」

<sup>O</sup> 10月上旬、治安が悪化するアフガニスタンへの軍事支援費として、米国政府が5年間で最大約2兆円の分担を日本側に期待する意向を伝えていることが明らかになった。



#### (5) IMF基金による新興国への緊急融資構想

今回のG7において、日本は、国内の金融危機への対応で財政難に陥った新興国などに対し、日本などの外貨準備を使って支援する緊急融資制度を国際通貨基金（IMF）をつくるよう提案しました。

IMFには、その国がIMFに出資している金額の範囲内で緊急に資金支援する通常の融資制度がありますが、今後の金融危機対応では、この枠をはるかに上回る資金が必要になるケースが増えると観られています。

日本の提案は、金融機関への巨額の資本注入により財政資金が底をつき、国家運営に重大な支障をきたす恐れのある中小規模の国<sup>P</sup>に通常の融資枠を上回る資金を緊急に融資する仕組みを作ることです。

この新構想が各国からどのように評価されたか分かりませんが、円独歩高の市場評価が「日本のファンダメンタルの健全性を<sup>Q</sup>担保している」と考えます。

#### 8. 世界の覇権国家（ワールド・パワー）の変遷

16世紀以降、世界の覇権国家（ワールド・パワー）は次図のように変遷し、20世紀は第二次世界大戦を経てアメリカ時代が顕著となりました。更に、1980年代、共産主義「ソ連」との冷戦も終結し、アメリカの覇権が不動であることが確認されました。

図

世紀	ワールド・パワー（WP）	敵対国
16C・17C	ポルトガル・スペイン・オランダ	トルコ・オーストリア帝国
18C	イギリス	フランス
19C	イギリス	ロシア帝国・ドイツ帝国
20C	アメリカ	ソ連

そして、グローバルかつ自由な市場を世界に拡大、金融・消費大国として、世界の資金を米国に集めるとともに、冷戦に勝利した世界唯一の超大国としての軍事力を中東に展開・行使するなど、圧倒的な力で世界に君臨してきました。

歴史を振り返ったとき、ローマ帝国は外国との戦いに敗れて衰退したのではなく、長い時間をかけて、優れたローマ人の気質やローマの諸制度が変質し、内部から崩壊して言ったと考えられます。

それと同じように、短期的にアメリカの地位が変化するとは考えられませんが、ドルが世界の基軸通貨から徐々に遠ざかっている今の時代を、後世の人が見たとき「アメリカの終わりの始まり」と評価するかもしれません。しかも、転換点ほど不安定なものはありません。

<sup>P</sup> 欧米などG7の国は支援対象には想定していない。

<sup>Q</sup> 現在の円に対する市場評価と、世界フォーラムが発表した「2008年度版世界競争力報告」による日本の総合順位が昨年より一歩後退して9位となったことの乖離現象の不思議、不公平さをどう言えば良いのでしょうか。ムーティーズの評価も然りです。

即ち、ドルを多く保有している国が自分の持っているドルの価値を急速に下げような投売りは行わないからです。更に、今回の危機の後でも、米国経済は世界最大であり最強であることに変わりはなく、ドルに変わる基軸通貨が現れる可能性は少ないと見られています。

20世紀全般に、大英帝国が米国に覇権的地位を譲り、基軸通貨もポンドからドルに移りました。しかし、今は米国が軍事大国を維持したままの状態、基軸通貨の面でもスムーズな交代が行なわれる可能性はなく、それが世界の不安定要因となっています。その不安定な時代を、日本は如何に生き抜くべきか、それが問題となります。

## 9. 世界秩序の再構築と日本の進むべき道

昔から、富国強兵と言われていますが、アメリカが軍事大国を維持したまま、国の富を急速に失っているとき、日本を取り巻く将来を、正確に見通し、我が国の国力と国民の気質を測り、日本の進むべき正しい道を選択する必要があります。

### (1) 大東亜共栄圏

1941年、日本は、イギリスやアメリカに宣戦布告してアジアに本格的に進出すると、大東亜共栄圏を対外的な目標に掲げ、欧米諸国の植民地支配から東アジア・東南アジアに日本を盟主とする共存共栄の新たな国際秩序を建設しようとしてきました。

日本・満州国・中華民国を一つの経済共同体とし、東南アジアを資源の供給地と位置付けています。そして、1943年、列強の植民地支配から独立させた大東亜共栄圏内各国首脳が東京に集まって大東亜共栄会議を開催、大東亜共同宣言を採択しました。

しかし、大東亜共栄圏は、戦争遂行の一手段であり、日本軍が占領地域に対して、実質的な独立を与えないまま、敗北・撤退したこともあり、道義的に正しい道として選択したのか、と問われれば、NOと言わざるを得ません。したがって、我々は歴史を鏡として、武力をもって世界に出てゆく手段は厳に慎まなければなりません。

### (2) 自由と繁栄の弧

麻生太郎首相が外務大臣であった2006年11月、「自由と繁栄の弧」を作ると題(拡がる日本外交の地平)する次のようなスピーチを行ないました。

日米同盟の強化と国連の場をはじめとする国際協調、中国、韓国、ロシア等、近隣諸国との関係強化という従来日本外交の柱に加え、“自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった「普遍的価値」を重視しつつ、「自由と繁栄の弧」を形成すること”を日本外交の新基軸として位置付けました。

これは、北欧諸国から始まって、バルト諸国、中・東欧、中央アジア・コーカサス、中東、インド亜大陸、更に東南アジアを通過して北東アジアにつながる地域において、普遍的価値を基礎とする豊かで、安定した地域、即ち「自由と繁栄の弧」を形成するものであります。

具体的には、基本的価値を共有する国々と協力しつつ、教育、保健といった基礎的

生活分野での支援、民主化定着のための支援、インフラ・法制度整備のための支援などODAを活用した支援や、貿易・投資といった協力を通じ、共に自由で繁栄した社会を実現して行くことです。

かつて、欧州の片隅の小さな島国であった英国が海運をもって世界に羽ばたいたように、今は、日本が軍事力や経済力に偏ることなく日本人の汗と血をもって、「自由と繁栄の弧」の形成に係わる努力を示すことによって、世界の多くの人々から尊厳を以って迎え入れられる時代が“すぐそこまで来ている”と思います。

## 10. 萬燈行

### (1) 製造業の世界展開

世界的な不況の今年は別として、長い間日本のGDPは約2%台に低迷しています。その原因として、日本の生産性が高度成長期に比較して大きくなり過ぎたためこれ以上の急激なパイの拡大が難しくなってきたこと、更に高度成長期と違って少子高齢化の影響を受けて購買力に限界があることなどの制約が考えられます。

そこで、従来は白物家電を始め日本の各企業は国内シェアを巡って熾烈な販売競争を展開してきましたが、今日では自動車産業、電機産業などは、為替リスクや輸送経費の削減、他国との貿易摩擦回避などを目指し世界各地に工場を建設し、生産から販売まで一貫して行なうようになりました。

それだけ、日本人が海外に進出する機会が多くなりました。そこで、問われるのが日本人の資質、気質や品格です。1980年代は、強い円を背景に世界のブランドや土地・建物などを買い漁った日本人が世界の人から軽蔑の眼差しで見られました。しかし、今こそ“和をもって貴としと成す”日本人の心が、諸外国の各地の発展に貢献することが求められていると考えます。

### (2) 日本人が外国に残した足跡

平成5年4月カンボジアにおいて、UNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）のボランティア・メンバーであった中田厚仁さんは、総選挙実施の支援活動をしていた途中、何者かに至近距離から2発撃たれ、死亡しました。また、文民警察として参加していた高田警視も命を落とされました。

中田さんなどの貢献により、総選挙が行なわれた翌年、政情も安定し、広島で行なわれた第12回アジア競技大会にカンボジアは20年ぶりに選手団を送り込みました。そして、カンボジア・オリンピック委員会副委員長が「私どもは非常な誇りを持ってアジア大会に参加させて頂いた。それも、高田さん、中田さんのような日本人の尊い犠牲があったればこそ」と発言しました。

平成20年8月アフガニスタンにおいて、「5年前に、自分の農業の知識でアフガニスタンの力になりたい」といって荒廃していた異国に飛び立った伊藤和也さんが武装ゲリラに拉致され、殺害されました。伊藤さんは、農業に対する豊富な知識と経験を生

かし、現地で多くの農業生産を収穫させることに成功し、大勢の住民から信頼を得ていました。

和也さんの悲報に接したお父さんが「アフガンが危険な場所と知った上で、強い本人の意思で行ったと思います。家族に話したことはありませんでしたが、聞けばキット「心配しないで」と答えたいでしょう。現地の人助けになりたいという使命感のようなものを感じました」と語っていたのもご立派です。

また、多くの無名の商社マンや海外進出企業の社員の方々が形こそ違え、企業活動を通じて現地の社会の発展に黙々と取り組んでいると思います。その心を支えるバック・グラウンドに意識・無意識の別なくご先祖さまから嘗々と受け継がれた大和心や武士道などがあると確信しています。

### (3) 安岡心学を世界へ

安岡先生は、「少数の真剣な求道者のみが時勢の運命を徹見し、社会を善導することが出来る。能く一隅を照らす者にして始めて、能く照衆・照国することが出来る。微力をあきらめてはならない。冷に耐え、苦に耐え、煩に耐え、また閑にも耐えて、激せず、噪さわがず、競わず、随わず、自強してゆこう。」と語っています。

そして、萬燈行は「内外の状況を深思しましょう。このまま往けば、日本は自滅するほかありません。我々はこれをどうすることも出来ないのでしょうか。我々が何もしなければ、誰がどうしてくれましょうか。我々が何とかするほか無いのです。我々は日本を易えることが出来ます。暗黒を嘆くより、一燈を付けましょう。我々はまず我々の周囲の暗を照らす一燈になりましょう。手のとどく限り、至る所に燈明を供えましょう。一人一燈なれば、萬人萬燈です。日本はたちまち明るくなりましょう。是我々の萬燈行であります。互いに真剣にこの世直し行を励もうではありませんか。」とも語っています。

21世紀の世界は有限で人類の生存を図るには、世界の人々が手を携えて、衆智を集め、様々な困難を乗り越えて行く必要があります。今、世界は、百年に1度と言われる金融危機・大不況に喘ぎ、新たな秩序の再構築を模索しています。その解決の階段を上がるとき、日本が中心的な役割を担うことが求められています。そこで、我々は、肩を張らず、かつて武力や商才をもって世界と渡り合った愚を、しっかり腹に納め、安岡先生の言われる“徳”をもって世界各国の人々と協力してゆくことが大切と考えます。

## 11. 終わりに

### (1) 伊與田説(人間学と時務学)

伊與田「論語普及会学監」が“古教心を照らす”のなかで、「学問には人間学と時務学の両面がある。一般の学者は知識や技術といった事象的なもの、時務学を積み上げていく。片方は人間そのものを探求していく。人間学と時務学の二つは両方大切であ

るけれども、やはり心学に至って初めて本当の思想家であると僕は思います。」と語っています。

私は、かねてより伊與田説の定義する「時務の学」が平板で、事務的で、底が浅いように思えてなりません。何故なら、伊與田先生は「時務の学」を一般の学者が事象的な知識や技術を積み上げる静的な学問と捉えています。が、「十八史略」において、諸葛亮の人柄を「時務を識る者は俊傑に在り」と看破しています。そして、安岡先生が“時務は、事務やビジネスとは違う。時の務、この時勢に当たっていかにか成すべきかという生きた政策であります。”と喝破しているからです。

更に、安岡先生は「時代の動きを明察し、叡智、胆識を以って新しい事態に対処することを“時務を識る””と言っています。また、「その時、その場、その問題に人間が如何にすべきか、生きた問題である。どうしても、その根本にその人の教養、信念、識見、器量というものが大切になる」とも言っています。

## ( 2 ) 王陽明の事上錬磨

“伝習録”のなかで、王陽明先生は、“問う、「静時はまた意思の好きを覚ゆ。才に事に遭えば便ち同じからず。如何」と。先生曰く、「これ徒に静養を知って、克己の工夫を用いざればなり。かくのごとくして事に臨まば、便ち傾倒せんと要す。人は須らく事上にありて磨くべくして方に立ち往らん。方に能く静にもまた定まり、動にもまた定まらん。註4）」と述べています。

そして明朝・正徳11年、王陽明先生は地方行政の監察長官に抜擢登用されて、動乱の続く地方の鎮撫を命ぜられました。先生は反乱を討伐するため、施政府を開き、取りあえず良民の過激化を防ぐとともに、ひとたび暴徒に投じた者も再び元の良民に復帰させ、暴徒と良民を分離して秩序の回復に努めました。そして各地域に隣組を組織して連帯責任を取らせ、人の出入移動を取り締まり、不逞の徒の横行を防ぎ、別に論俗4条を発布して、各家の良心に訴えました。

賊の討伐は、普通なら賊が減んで、郷村が廃墟と化すところ、先生の軍隊の通過するところ、そこには秩序の回復、産業の保護、教育の施設が建設されました。先生自身は陣中であっていささかも平日と異なることなく、従容として弟子と学を講じ道を論じて倦まなかったそうです。この正徳13年、先生が弟子に与えた手紙の中で「山中の賊を破るは易く、心中の賊を破るは難し」と述べられました。

私は、この逸話の中に、事上錬磨の真髓と時務の学と心学のあるべき姿を発見することができると思います。時務の学は次等で、心学に至って初めて本当の思想家であるなぞの発言は、「論語読みの論語知らず」でないかと伊與田説に大いに疑問符を付けています。

## ( 参 照 )

註1： 「致知」は、安岡正篤先生の説く人間学（心学）を普及するため、30年前に致知出版社が創設され、爾来月刊誌「致知」が毎月発刊されています。

因みに、「致知」の由来は、大学に記述された「格物、致知（物格<sup>こつかく</sup>しくして而<sup>しか</sup>る後に知<sup>ち</sup>至<sup>き</sup>る）」に語源があり、更に東洋哲学の大樹、王陽明先生の「致良知説」を伝承する用語でもあります。

なお、安岡正篤先生は、東大卒業時に「王陽明研究」を出版されています。当に、陽明学は先生の思想のバックグラウンドと理解されます。そして、この書を読んだ八代海軍大将と先生が大論争を行なったことによって、先生が世に出てゆくこととなります。

註2： 本発表は、一般市民を対象としていましたので、軍事的な視点からの考え方は敢えて伏せてあります。その考え方は、次のとおりです。

アメリカの経済覇権（ブレトンウッズ体制）が揺らぐと、それぞれの国が新しいパラダイムを模索して独自の動きを始め、世界が不安定化・流動化します。

その時、アメリカの軍事力は、経済力の低下に比例して確実に力を失ってゆきます。そして、他国の安全保障をコミットする力に蔭りが出てきます。

そこで、これからの日本は、日米同盟を堅持しつつも、東アジアにおいて低下するアメリカの力を補完する必要があります。

したがって、我が国は、小さな自らの核の傘を指すため、

核兵器の開発

戦域ミサイルの配備

原子力潜水艦の配備

を推進することが、喫緊の課題となります。

註3： 「里の秋」は、戦争で外地に行ったお父さんに会えない寂しさと、無事を祈る思いがこめられていて、その親子の深い情に胸が熱くなります、と「森敬憲」さんが言っています。

静かな静かな/里の秋/お背戸に木の実の/落ちる夜は/ああ/母さんとただ二人/

栗の実煮てます/囲炉裏ばた

明るい明るい/星の空/鳴き鳴き夜鴨の/渡る夜は/ああ/父さんの/あの笑顔/

栗の実食べては/思い出す

さよなら/さよなら/椰子の島/お船に揺られて/帰られる/ああ/父さんよ/ご無事でと/

今夜も母さんと/祈ります

註4： 事変に際して自己を磨け

陸澄 「静かにしているときは、考えることも良好のように思われますが、一旦事変に

遭遇しますとそうでもなくなります。どうすればよいのでしょうか。」

先生 「それはただ心を静かに養うことだけを知って克己の修行を行なわないからである。こんなふうにして、事変に臨んだなら、心は転倒してしまうであろう。人は事変に対処しながら自己を錬磨してこそ、始めて静かにしている時でも事変に遭遇した時でも心は安定することになるのである。」

王陽明は静時の修行は動時に役立つため、むしろ動時の修行、すなわち、動時において克己の修行をしてこそ、動静を通じて心の安定が得られるとした。これが、彼が事上錬磨を説く理由であります。